

令和3年度（2021年度）
第3回基本評価等専門委員会
会 議 録

日 時：令和3年（2021年）11月1日（月） 15:00～17:00
場 所：北海道第二水産ビル8階 8BC会議室

【出席者】

区 分	氏 名	所 属 団 体 等
委員長	石井 吉春	北海道大学客員教授
副委員長	水島 淳恵	小樽商科大学商学部経済学科教授
委 員	内田 賢悦	北海道大学大学院工学研究院教授
委 員	葛西 さとみ	行政書士カサイ・オフィス
委 員	嘉藤 裕一	公募委員
委 員	武岡 明子	札幌大学地域共創学群教授
委 員	村上 愛	北海学園大学法学部法律学科教授
委 員	村上 裕一	北海道大学大学院公共政策学連携研究部准教授
委 員	渡部 要一	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授

【事務局(北海道)】

北海道総合政策部計画局計画推進課長
ほか

川村 秀明

1 開 会

2 議 事

(1) 令和3年度 政策（政策の柱）の評価結果について

（事務局より資料1に基づき経過等を説明）

【石井委員長】

- ・ ここからは各政策の柱について、事務局から政策の概要の説明を受けた後、担当の委員から5分程度で講評してもらう。
- ・ 政策の柱の評価については、今年度から始まった取組であり、また、新型コロナウイルス感染症の影響により評価手法が制約されていたこともあったかと思うが、来年度以降の実施に向けての参考になるので、そのようなことも含め発言して欲しい。

① (1) 安心して子供を産み育てることができる環境づくりの推進

（事務局より資料2に基づき説明）

【武岡委員】

- ・ ヒアリングに先立ち実施した事前質問では、施策と施策に設定している事務事業との関連性が低いのではないかと質問を行った。
- ・ また、施策に設定されている成果指標が1つしかなく、その指標が施策に直接的に関連していないのではないかと質問を行った。
- ・ 回答では、施策と関連する計画において設定している指標を設定していること、また、国でも都道府県単位での設定はしていないとの回答や、指標があっても実績値の把握が5年ごととなり、毎年の評価における設定としては困難等の回答があった。
- ・ その後のヒアリングでは、事業に取り組む姿勢は感じられたが、例えば、児童虐待防止、子供の貧困防止などに取り組む施策では「里親等委託率」のみ指標として設定しており、児童虐待や子供の貧困防止に取り組むに当たり、直接的に関連する指標を設定するよう指摘したところ、設定は難しいとの回答であった。
- ・ このようなことから、適切な成果指標の設定に努める必要があると考え、意見を付与した。

【石井委員長】

- ・ 事務局に対しての質問であるが、政策の柱における総合計画の指標の達成状況のうち、合計特殊出生率が達成できておらず、現状、北海道の数値は全国でも極めて低い位置にある。推移を見ても改善しておらず、政策の柱でも重要な指標だと思われる一方で、総合判定が「概ね順調」となっているのはどのような理由か。

【事務局】

- ・ 政策の柱の総合判定は各施策の判定値をもとに機械的に算出することとしている。
- ・ 各施策における判定値は指標判定と連携判定等を点数化し、合計した数値を算出している。施策の判定値を小項目ごとで平均した数値をさらに、中項目ごとに平均すると当該中項目では3.96の数値となっており、この総合判定値を区分すると「概ね順調」の判定になる。

【石井委員長】

- ・ 政策評価は指標に基づいて評価しているので、施策評価の判定が良いというのは、施策で設定している指標が一定程度達成していることになる。しかし、政策の指標の達成状況が良いとは實際上、言えないように見えるので、どこかでロジックが間違っている。
- ・ そもそも、施策評価の積み上げで政策を評価することになるのか。政策の柱の評価の趣旨からしても、トップダウンで政策を評価するのであり、政策の柱に設定される総合計画の指標の達成度合いや取組が、政策の柱の評価になるのではないか。
- ・ 施策評価を関連付けて評価することは重要であるが、政策全体の達成状況が第一義的であり、そこに施策評価の結果を加味して評価するというイメージを持っていた。
- ・ 少なくとも、この政策が「概ね順調」と形式的に判定されたとしても何の改善もしなくて良いことにはならないのではないか。

【事務局】

- ・ 従来 of 施策評価だけでは、総合計画の進捗が分かりづらいとの指摘もあり、政策の柱を単位とした評価を開始したところであるが、成果指標の進捗状況については、数字により示すことが分かりやすいことから、機械的に算出した。
- ・ しかし、合計特殊出生率では達成率が目標値に対しては約 9 割となっているものの、委員長の指摘のとおり推移を見ても改善していない。

【石井委員長】

- ・ この政策の柱では代表的とも言える成果指標であるが、全国平均にも達していない水準で改善もしていない状況で、順調と判定され、何も改善しなくても良いとはならない。
- ・ 指標についても、各施策の成果指標の達成状況は高いが、政策全体の推進状況と現状認識との間にギャップがあるから、この達成率の数字になっていることに、ロジックとしてはなるのではないか。
- ・ 数値的に算出した評価と、一方で、委員会としては定性的な観点からの補正として、更なる取組の必要性を議論するなどにより評価しなければ結局、形骸化してしまう。

【事務局】

- ・ 評価手法については、意見を踏まえて改めて検討する。

② 1 (3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承
(事務局より資料 2 に基づき説明)

【渡部委員】

- ・ 書類上での事前質問では、施策評価で例えば、環境基準達成率の指標で未達成のものは、基準からどの程度離れているのか等の質問を行い、具体的な数値の回答を受けた。
- ・ また、治水対策については、取組が必要なことはわかるが少しずつしか進んでいないとのことで、今年度は指標の実績値が出ていなく判定不可となっている。達成率増加が見える形で進められると良い。

- ・ 野生動物等の適正な管理、エゾシカ森林被害対策の推進などの施策はエゾシカの個体指数が指標になっているが、全然達成できていない状況にある。
- ・ これに関しては、遅れていることの説明や今後の取組が記載されていた。エゾシカも問題であるが、最近ではヒグマも問題になっていると指摘したところ、ヒグマ対策に関連する指標を設定しておらず、今後、内容の追加を検討するとの回答であった。
- ・ 今後検討する、指標はないとの回答だと、いつまで経っても取組が進まないのも、そこは厳しく指摘したところであり、自然環境は変わるものなので、現在設定している指標に囚われることなく、変化した状況に対応して指標や対策を考えていくべきとして、意見を付すこととした。

【石井委員長】

- ・ 一般的に指標の設定の問題はあり、指標が十分ではないとか、指標に囚われ過ぎては良くないとの両方の意見があり、どちらも重要な視点である。
- ・ 今回は、個別政策の意見よりは、政策の進め方や指標の設定についても、委員会として全体の意見にした方が良い。
- ・ 私が政策評価に関わっているある自治体でも指標の議論は多く、常に行政にとって意識すべき事柄であるので、共通の事項として整理して、認識してもらいたい。

③ 1(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

(事務局より資料2に基づき説明)

【村上(裕一)委員】

- ・ この政策の柱では、温室効果ガス排出量に関する指標達成率-104.1%が目立っているが、北海道は広大な土地の移動や冬の暖房が必要であり、家庭ではその燃料として石油・灯油への依存度が高く、温室効果ガス排出量の削減は厳しい状況にある。
- ・ 国が野心的な目標を掲げる中で、国の計画の下で道庁はそれに沿って進めることにならざるを得ないところもあるが、書面での質疑応答の中では、やや受身な印象を受けた。北海道ならではの政策手段をもっと能動的に検討できればと思う。
- ・ そのため、「ゼロカーボン北海道の取組を推進するために、今後も継続して、社会経済情勢に合った適切な取組を選択し、施策目標の実現に向けた効果的な取組を推進することが期待される。その際に、国の法令等体系や施策の規模感などを考慮しつつも、道庁がもっと主体的に、北海道の強み・弱みを踏まえた施策を、市町村や道民とうまく協働して粘り強く推進・展開することが期待される」と意見を付した。
- ・ 加えて、先ほども議論があったように、施策評価やその指標が政策の柱の目標達成に向けて妥当なのか、という疑問は確かにある。
- ・ 例えば、施策について設定されている指標で、人材づくりと関連する「環境配慮活動実践者の割合」などは、確かに間接的には政策の柱の目標達成に資するかもしれないが、必ずしも直接的ではなく、またアウトプットとアウトカムが混在しているところもあり、評価に対応するためにある指標だと言えなくもない。
- ・ このような点について、今回の意見では特に問題視していないが、政策評価委員会の役割を、政策の柱を評価するという方向へと向かわせようという大きな流れの中では、各委員がどの指標を見て、どの視点で意見を付すのか、もしくは、アウトプットで評価するのか、アウトカムで評価するのか、共通認識が必要ではないか。
- ・ 総合判定として算出しているものは、アウトプットに対する評価ではないかと思わ

れる。確かにアウトプットも重要だが、アウトプットとアウトカムにミスマッチがあればその要因を掘り下げることが、政策評価の意味ではないかと考えている。

- ・ 今回は総合計画の指標達成状況に着目して評価をしたが、今年度は評価の手法についても過渡期だと思われるので、今後、委員会としても議論していくべき。

【石井委員長】

- ・ この政策は、より一層の取組が必要な状況になってきた。調書上、取組は盛り込まれているが、それが十分ではないという意味での意見である。
- ・ そのような変化も委員会として認識し、客観的に織り込んで意見をすべきところだと思うので、このような意見があっても良い。
- ・ 逆に、当初意図していたものから縮小の方向となる政策もあると思われる。
- ・ 指標も不十分なものがあり、政策と施策がリンクしていないことになっているが、総合計画は次期計画策定時に見直すとしても、政策の重要性が増していることに鑑みて早急に見直しをするとの意見を付しても良い。
- ・ 初年度ということもあり、委員会としてどのような視点で意見するかは共通認識が決まっていなかったが、今年度の議論や指摘をもとに次年度以降の基準になっていくので、整理するときに考えて欲しい。

【事務局】

- ・ 総合計画については先般、改定を終え、新しい計画が11月から始まっており、その中でゼロカーボン北海道の推進に向けた新しい目標値も見直しを行った。
- ・ 当然、不十分な点も今後生じると思われるので、指摘の点も含めて補助指標の設定など、政策評価を行う上で考慮すべきものは、取り組んでいくものと考えており、いただいた意見を各部にフィードバックして反映していく。

④ 2(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

(事務局より資料2に基づき説明)

【水島委員】

- ・ 政策の柱のうち、「新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造」の政策の方向性について担当した。
- ・ 新エネルギーを構成するエネルギー源としては、水素エネルギーやバイオマス、風力、水力などがあり、各担当部局でこれらの新エネルギー政策を進めているにも関わらず、各施策の成果指標では総合計画で掲げる「新エネルギー導入量」が設定されている。
- ・ この指標は新エネルギー全体の数字であるので、その達成が順調であったとしても、個々の取組が本当に順調であると言えるのか、全体と個々の取組の関連性が分からないと質問した。
- ・ 回答としては、個々の指標の実績値を出すことは難しい、総合計画の目標に向かっているため全体の目標としているなどの回答であったが、一般の人が見ても分かりづらいので、新エネルギー全体の何%が個々の取組に関連する新エネルギー源を構成しているのか調書上、記載した方がいいのではないのかと指摘した。
- ・ また、新エネルギーに関する政策を今後、具体的にどのように進めていくかについて

でも質問したが、個々の市町村で新エネルギーを導入する際に支援を行うなどの取組であったので、総合計画の政策の柱として、成長産業への挑戦と高々な目標を掲げるのであれば、そこに向けた道としての具体的な取組、ロードマップのようなものが必要ではないかと考え、新たな成長産業への挑戦や研究開発の進捗状況を示していくことが求められると意見を付した。

【葛西委員】

- ・ 政策の柱のうち、「健康長寿・医療関連産業の創造」と「本道の活性化に役立つ科学技術の振興」の政策の方向性について担当した。
- ・ また、「北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援」の施策では、調書は作成されているが実質評価がされておらず判定不可であったため、実際は4施策の内容を見て、質問等を行ったところ、回答がある程度納得できるものであったためヒアリングは行わなかった。
- ・ 例えば、評価調書について、単位が記載されていないもの、また、指標の実績値が累計か、単年度の数字であるのかが分からないものがあったので指摘したところ、改善する旨回答があった。
- ・ また、同じ指標を2施策で設定しているものがあったが、本来、各施策で目的が異なるはずなので、施策の目標に対応した指標を設定しなければ本当の意味で達成されたかが判定できないのではないかと指摘したところ、今後、施策目標に対応した指標の設定を検討する旨の回答があった。
- ・ その他、既に目標を早期に達しているものがあり、そもそも目標数値が低すぎ、今後、新たな目標設定や取組が必要ではないかとの指摘もした。
- ・ 「やや遅れている」の判定であった施策では、企業立地件数、道におけるヘルスケアサービス事業への参入企業数の指標がD判定となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく受けたものと思われるものであった。
- ・ 指標の達成率は直近の年度で判定を出しているため、D判定となっているが、経過年度のプラスの累積があるので、長期的視点で見た場合には、必ずしも遅れていることにはならないのではないのか、そのことについて分かるように、指標判定の算出、又は分析の中で注意書きをする等の工夫が必要ではないかと指摘したところ、修正があった。
- ・ 今回、政策に対して成果指標が、どのように関連付けられているかは委員が評価する視点ではないのかと思っていたが、他の委員が指摘しているように、この新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進という長期間で取り組むべき項目に対して、数年前に設定された成果指標がどこまで適切なのかは正直、疑問で、新たな成長分野に一層取り組むような指標があってもいいのではないかと指摘したところ、修正があった。

【石井委員長】

- ・ この政策は、特に、既存の施策を寄せ集めて総合計画の政策と関連付けているような構成に見え、政策と施策の構成、体系の整理が必要である。
- ・ また、札幌医科大学と道立総合研究機構への運営支援の施策があるが、本来、重要であるのは、支援先がどのような取組をして、成果を挙げたかであり、評価の軸になるべき点である。
- ・ 現在の総合計画ではこのようになっているが、今後、体系を整理するべきとの意見も委員会としてはあって良い。

【水島委員】

- ・ 新エネルギーの分野の政策は村上委員の担当の「環境負荷が少ない持続可能な社会の構築」の政策とも関連するものであり、新エネルギーを成長産業とするのであれば、その政策ともっと関連した取組があるのではないかと。

【石井委員長】

- ・ すぐに見直すというよりは、次期総合計画において意識して見直してもらうとの意見はあっても良い。
- ・ 総合計画の推進状況を評価した上で、計画にどのようにフィードバックするかも政策評価の目的になると思うので、体系の再構築を検討するようにとの意見もあった方が良い。
- ・ 政策と施策の体系を整理するに当たり、既存の施策や取組を政策と関連付けして体系化することから始めると思うが、その体系を推進するに当たり、取組として十分であるかの論点は次に必ずあり、それが見直しになる。
- ・ この政策では、既に取り組んでいるものが網羅されていない意味で見直す余地があるので、体系を整理することで政策の全体像が見えるのではないかと。
- ・ 政策評価の意義からしても、そのような意見は頭出しをしておくことで、委員会としての今後の評価の軸としても参考になる。
- ・ 施策体系が整理されていないと十分な評価ができない側面もある。

⑤ 2 (5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

(事務局より資料2に基づき説明)

【村上(愛)委員】

- ・ 総合判定は「やや遅れている」で、判定値は2.13で7つの政策の柱のうち、最も低い、すなわち最も遅れている政策である。
- ・ このような結果になった理由について、主な成果指標は「道産食品の輸出額」と「輸出額」の2つであり、道産食品輸出額は達成率が約7割、それに対して、輸出額は達成率が4割弱であり、目標が達成できていない状況にある。
- ・ この数値について書面での質問を行い、過去3ヶ年度の推移を見ても指標の達成率が低調であり、今後達成できる見通しがあるのか、そもそもこの目標値の設定自体が適切なのかと質問をしたところ、回答としては、それまでの輸出実績等を考慮し、食関連企業や生産者団体等からのヒアリング、審議会や道議会での議論を踏まえて設定したものであるとの回答があった。
- ・ また、輸出環境の変化等に対応しながら、目標水準の達成を目指す施策であって、中間年での目標値は設定しておらず、評価調書の各年度の目標値は進捗の目安として便宜的に設定しているものであると回答があった。
- ・ 今後の達成見込みについては、様々なチャンネルを通じて道産品の輸出拡大に努めるとの回答があった。
- ・ 先ほどから既に問題点が指摘されているが、成果指標が施策の進捗を反映するのに適切なのか、各施策の個々の具体的な取組に対応した細かな成果指標を考えても良いのではないかと感じたところであり、意見としては、成果指標の目標が多すぎるもの

が見られることや施策の進捗状況の把握が難しいものがあることから、道が行う取組との関連性がわかるような指標を設定し、海外の成長力を取り込んだ持続可能な取組を推進することと意見を付した。

- ・ また、最後に付言すると、新型コロナウイルス感染症の影響で目標の達成は難しく、外食産業等が影響を受けており、道産食品の需要が低下している特殊な事情があるが、状況が落ち着いて、今後、どのような目標値を掲げ、どのような取組によって実現するのかを改めて検討いただきたい。

【石井委員長】

- ・ ほとんどの施策が「遅れている」の判定であるのに、政策の柱の総合判定が「やや遅れている」となっているのが疑問で、大部分が遅れているにも関わらず、全体では遅れていないとなるのは、数値の作り方、点数の区切り方も正しくないので、総合的な作り方にしたい。
- ・ 成果指標については、客観的な達成状況が良ければ、その政策の成果としては評価できるとなるのが指標により評価する意味ではあるが、これだけ遅れている状況であると、施策も含めてスケールダウンし、より身近な目標にしないと、いつまでも実効的な体系にならないのではないかという論点はある。
- ・ 政策評価としてどのような視点で意見するかにもよるが、特にこの分野では、単に高い目標を掲げているだけではいつまで経っても進まない可能性が高いので、率直に言って、目標を少し低いところに設定し直し、取組も冷静に考えることでむしろ進むことは場合によってはあるかもしれないと思っており、そのようなことを意見して、実効性を持たせることも委員会の役割ではないかと感じている。

【水島委員】

- ・ 目標が高すぎるとあったが、現在、新型コロナウイルス感染症の影響で輸出ルートがシャットダウンされている影響が大きいと思われるが、そのことを踏まえても目標値は高い状況であるのか。

【村上（愛）委員】

- ・ 例えば、「輸出額」は目標が 6,000 億円のところ、コロナの影響がなかった前々年度の実績値でも 3,970 億円で達成できておらず、道産食品輸出額は微減程度で、こちらはそこまで大きな影響はないのかもしれないが、いずれにしてもコロナの影響がある以前から目標が高すぎるのではないかとの印象は受けた。

⑥ 3 (2) 北海道の未来を拓く人材の育成

(事務局より資料 2 に基づき説明)

【嘉藤委員】

- ・ 政策の柱のうち、「ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり」の政策の方向性について担当した。
- ・ 総合判定が「遅れている」の ICT 活用教育の推進と、「やや遅れている」の生涯学習の推進の 2 施策について、重点的にヒアリングを実施した。
- ・ ICT 活用教育の推進では、令和 4 年度から学習指導要領の改訂に合わせ、ICT を活

用して指導する能力を育成する研修等の取組を現在進めているとのことで、次年度以降は、指標の達成状況が確実に改善するのではないかと。

- ・ 生涯学習の推進では、3つの成果指標でC、Dの判定となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、状況が落ち着けば、指標の達成状況は改善されるのではないかと考えているが、コロナ禍以前の実績値を見ても達成とはなっていないので、一層の取組の推進について、ヒアリングの際は述べたところ。
- ・ ヒアリングや事前質問を考慮し、成果指標の達成に向けては、今後も人口減少やグローバル化などの課題に対応できる人材の育成など複雑な課題に対応できる人材を着実に育成することが必要である旨意見を付した。
- ・ ここからは感想であるが、政策の評価は、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事前質問票やリモートによるヒアリングとなったと思うが、事業内容の実態を十分に把握仕切れなかったところがあった。
- ・ 次回以降は、可能であれば最初に政策や施策等に関して、担当部局からもう少し詳細な説明を受けて、実態をある程度把握し、それを踏まえて、更なる理解を図るべく質疑等を行った方がより理解をした上での的確な意見が言えるのではないかと感じた。
- ・ また、今後も委員が評価に関わる機会はあるべきだと考えるが、担当する委員の能力や視点に違いが生じると思うので、有効に進めるためにはルール作りも必要になるのではないかと。
- ・ 個人的な考えとしては、例えば、施策の成果指標でC、D判定があったものは、担当部局に改善を促すためにも自動的にヒアリングの場を設けるとか、二次政策評価にも役立ててもらうように事務方もヒアリングの場で質問を行うなどがあっても良い。
- ・ 今回の評価に当たってはアウトプットを基本として評価したが、アウトプットを基本とするべきか、アウトカムも踏まえて評価するのか、他の委員方とも共通の認識を持って進めた方が良い。

【事務局】

(大賀委員が欠席のため、事務局から内容を説明)

- ・ 政策の柱のうち、「グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成」と「次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり」の政策の方向性について担当した。
- ・ 青少年の健全な育成の施策では、成果指標の設定について担当部局との質疑や相談を受けるなどにより評価を行った。
- ・ 評価する中で、一部の施策においてその目標や取組の状況が設定されている成果指標では、一部の側面しか評価できないのではないかと感じられるところがあった。
- ・ そのため、目標の達成状況を多角的な視点から検証するためには新たな成果指標や異なる視点からの成果指標があることが望ましいと考えられる。
- ・ 以上を踏まえ、北海道の未来を拓く人材の育成に向け、成果指標を適切に設定することで、目標の達成状況の把握に努めることと意見を付与する。

【石井委員長】

- ・ 嘉藤委員からの意見に関して、担当部局の認識も変えてもらう必要があり、手間がかかるのが政策の評価で、施策評価、事務事業評価は淡々と必要に応じて進めるという整理にしていく考え方を委員会としても担当部局に伝えないと、協力を得にくいと

ころもある。

- 政策の評価の趣旨からも、委員会としては、施策評価、事務事業評価の個別の内容について細かく指摘するのではなく、大きな単位での政策を通して意見し、担当部局においてはそれらを踏まえて、政策や施策を改善していくような仕組みが目指すところ。
- そのためにも、政策の評価に当たっては、施策レベルでの説明は時間を割いて行っていただき、委員会として不十分な点や余計な部分も含めて評価し、意見を述べる流れにしていく必要があるので、そのような議論についても原課にメッセージとして伝えて、理解してもらおう工夫を考えて欲しい。
- また、アウトプットとアウトカムの議論については、基本的にはアウトカムを基本とした評価が必要であるが、アウトカムが明確ではない政策もあり、柔軟に考えていくことになる。
- 個別に疑義があれば、委員会としても認識を共有することは重要であり、そのような議論を積み重ねて整理していかなければ進まないこともあるので、疑問に思ったときには、議論の場を作ることができれば良い。
- 今年度から始まった取組で、また、各委員が単独で評価していたので、統一的な視点や全体の整合がとれた仕組みにはまだなっていないが、来年度以降、形作っていかねばいけないので、今年度整理したことや、今後の議論で感じたことを率直に意見いただき、議論を深められれば良い。

⑦ 3 (7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

(事務局より資料2に基づき説明)

【内田委員】

- この政策は簡単に言うと下水道、公園、橋梁の整備等、公共交通に関する施策で構成されている。
- 政策の柱に関係する指標は2つあるが、各施策では様々な取組を進めているにも関わらず、個別施設ごとの長寿命化計画策定率は、公共交通以外の施策に関係する指標として設定されており、道内空港の国際線利用者数は、公共交通の施策に関係する指標として設定されている。
- 道路交通ネットワークの整備と公共交通の2つに関連する施策の連携についても質問等を行ったが、部局間、施策間の連携がなされていないような印象があった。
- 各施策の成果指標では、容易に達成できそうなものを選んでような印象があり、道内空港の国際線利用者数の指標は新型コロナウイルス感染症の影響で今年度は実績値が0であったが、通常であれば達成できたと思われ、他の施策でもそのようなものが多いと感じ、施策の残された課題が何かが分からない。
- その他、調書の書き方について、主な取組で国費予算の確保と記載している施策があり、それは目的と手段を取り違えている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で達成率が0%となった指標があるが、本来、供給面を想定して設定したものであるが、需要が止まってしまうことでやむを得ない事情であるが、このような非常事態の状況の下では成果指標が機能していない。
- 最後に、うまく機能している施策だけではなく、課題が分かりやすい形で評価が可能となる情報を示して欲しい。

【石井委員長】

- ・ 課題が残されている施策を洗い出すことが委員会の仕事ではあるが、今年度は、そのための情報量が得られず、十分できなかった。
- ・ 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、そのプロセスを十分にとれなかったためであり、次年度以降に取り組むこととして、個別の問題よりは評価全体の整理をした方が良い。
- ・ また、部局間連携については、他の市町村における政策評価でも議論になるテーマの1つであり、道庁は特に不十分なことが多く、委員会の評価の視点の1つとして見る必要があると感じた。

《その他意見等なし》

【石井委員長】

- ・ 政策の柱の評価については今年度から始めた取組として、委員には十分な情報を得られない中で取り組んでいただき大変感謝したい。
- ・ 来年度にどのように改善するかについては、個別の論点より全体の仕組みの改善の議論が多かったと思うので、担当部局にも伝わるように課題を整理し、文章化してメッセージを出した方が良い。
- ・ 政策評価としても、政策の柱の評価に重きを置く仕組みにすることが、事務作業の適正化も含めて大事な話になる。

○全体意見の付与について

(事務局より資料1に基づき説明)

【石井委員長】

- ・ 全体意見については、これまでの議論を踏まえて資料のほかに追加して検討し、再構成することとして、内容については委員長に一任いただきたい。

《その他意見等なし》

(2) 令和3年度 施策評価結果について

(3) 令和3年度 事務事業評価結果について

(事務局より資料3、資料4に基づき説明)

【村上(裕一)委員】

- ・ 資料4の4～5ページの政策の柱の評価における全体意見は、ここでの議論を踏まえて多少修正があると思うが、先ほどの議論からすれば、ボトムアップからトップダウンへ、総合計画の指標があつての施策目標の設定、となるべきではないか。
- ・ 資料2では総合判定ばかりが目立っているが、これと成果指標との整合性には課題があり、また、委員会の目的は成果指標の達成度を評価する方向に向かっていると思うので、見せ方に工夫の余地があるかもしれない。

【石井委員長】

- ・ 見せ方については上手く工夫していただき、前段の意見は、今後、整理をすることになるが、いずれにしても、政策を評価することとして、政策に関係する成果指標が基本となるような仕組みにしておかないと整合性がとれなくなる。
- ・ ただし、各施策の成果指標についても十分勘案するなど、整理としては両方を考慮することとして、バランスを委員会で考え、どのような最終的評価とするかの議論ができる仕組みにした方が良い。

【水島委員】

- ・ 村上委員からの意見として、成果指標があつて政策があるとの話であつたが、本来は政策があつて成果指標があるのではないか。

【村上（裕一）委員】

- ・ 例えば、私が担当した政策の柱では、温室効果ガス排出量の指標が未達成であり、この指標自体を見直す必要があるとはいえ、実際にはこうした大きな目標を施策目標へとブレイクダウンしていく発想が必要ではないか。ただし、これは政策の柱の内容にもよる。

【石井委員長】

- ・ 委員会として、指標の達成状況を見て、政策が進んでいるのかを定性的な観点からも見て、進んでいないならば、指標が正しくない、または不十分であることも場合によってはあることになる。
- ・ 指標による評価の限界も当然あり、指標を上手く設定できず、やむを得ず設定していることはあり、委員会としてもそのような事情を前提として評価していかなければ、数字を満たしているからそれでよしとはならず、総合的に見て取組が進んでいるかを評価することが必要で、逆に、政策の指標が達成されていなくても取組が進んでいることも場合によってはある。
- ・ 今年度は初年度であつたが、来年度以降の評価に向けて、そのようなバランスについてもこのような場で議論し、認識を一致しておきたい。

【事務局】

- ・ 本日の意見、審議を踏まえて、石井委員長と相談の上、内容を修正し、11月9日に開催する北海道政策評価委員会で改めて審議してもらう予定としている。

3 その他

特になし

4 閉会